

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	11,011	流 動 負 債	7,216
現金及び預金	414	買掛金	759
売掛金	2,222	未払金	3,738
商品	611	未払法人税等	487
預け金	620	未払消費税等	106
加盟店貸勘定	175	加盟店借勘定	176
短期貸付金	6,598	預り金	1,711
1年内回収予定の差入敷金・保証金	71	1年以内資産除去債務	30
その他の流動資産	296	賞与引当金	189
固 定 資 産	8,566	その他の流動負債	16
有形固定資産	4,735	固 定 負 債	1,763
建物	3,061	資産除去債務	1,024
構築物	144	預り敷金保証金	10
工具器具及び備品	554	退職給付引当金	540
土地	794	その他の固定負債	188
その他の有形固定資産	180	負 債 合 計	8,979
無形固定資産	34	(純資産の部)	
ソフトウェア	32	株 主 資 本	10,597
その他の無形固定資産	1	資本金	490
投資その他の資産	3,797	資本剰余金	210
投資有価証券	13	資本準備金	210
長期貸付金	500	利益剰余金	9,897
差入敷金	1,484	その他利益剰余金	9,897
差入保証金	724	別途積立金	3,035
長期前払費用	202	繰越利益剰余金	6,862
繰延税金資産	801		
その他の投資等	71	純 資 産 合 計	10,597
資 産 合 計	19,577	負債純資産合計	19,577

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(注)当期純利益 1,710百万円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券…… 市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法により計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

商 品…… 売価還元法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

建 物…… 定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産…… 定率法により計上しております。

但し、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

（2）無 形 固 定 資 産

ソ フ ト ウ ェ ア…… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5 年）です。

上記以外の無形固定資産…… 定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

商	品	110 百万円
---	---	---------

2. 担保に供している債務

買	掛	金	65 百万円
---	---	---	--------

未	払	金	5 百万円
---	---	---	-------

3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,274 百万円
-------------------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	2 百万円
-------------	-------

長 期 金 銭 債 権	8 百万円
-------------	-------

短 期 金 銭 債 務	229 百万円
-------------	---------

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、減損損失等です。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は 3 百万円です。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	九州旅客鉄道株式会社	なし	グループ通算制度の適用	通算税効果額の支払	—	未払金	229

2. 兄弟会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	J R九州ビジネスパートナーズ株式会社	なし	資金貸借取引	貸付金の貸付及び払戻 (注) 1	—	短期貸付金	6,598
						長期貸付金	500
親会社の子会社	J R九州駅ビルホールディングス株式会社	なし	売上金精算取引	売上金の預入 (注) 2	—	預け金	580
				売上金の戻入 (注) 2	—		
親会社の子会社	J R九州ビルマネジメント株式会社	なし	建物賃借取引	敷金保証金の差入及び戻入 (注) 3	—	1年内回収予定の差入敷金・保証金	5
						差入敷金	202
						差入保証金	41

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的な利率で貸付を行っております。
2. 売上金の預入及び戻入については、建物賃借契約及び建物賃借契約に付随する営業管理規則の内容等に基づき、貸主が指定する関連当事者にて実施しております。
3. 敷金保証金の差入については、近隣相場を勘案し交渉の上決定しております。

V 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	822, 823 円 92 銭
2. 1 株当たり当期純利益	132, 797 円 32 銭

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。